

平成28年 毎月勤労統計調査地方調査年報の概要 (千葉県 の賃金・労働時間及び雇用の動き)

統計課 商業労働班
電話 043-223-2228

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」という。)は前年比0.8%増の292,133円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.5%増の247,041円であり、特別に支払われた給与は45,092円で、前年に比べ1,345円増となった。

イ 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」という。)は、前年比0.6%減の139.8時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.6%減の128.9時間であり、所定外労働時間は前年比0.5%減の10.9時間であった。

ウ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数(以下「出勤日数」という。)は、前年比0.2日減の18.2日であった。

エ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者(以下「常用労働者」という。)数は、前年比0.4%増の1,679,837人となった。

(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比0.5%増の318,346円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比0.4%増の264,581円であり、特別に支払われた給与は53,765円で、前年に比べ518円増となった。

イ 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比0.3%増の144.1時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.4%増の131.6時間であり、所定外労働時間は前年比0.7%減の12.5時間となった。

ウ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は、前年比0.1日減の18.4日であった。

エ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比0.2%増の1,018,362人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成28年における調査産業計の現金給与総額は前年比0.8%増の292,133円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは建設業の15.3%で、続いて生活関連サービス業、娯楽業の7.2%であった。

一方、最も減少したのは運輸業、郵便業の-5.5%で、続いてサービス業(他に分類されないもの)の-3.0%であった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.4%増、きまって支給する給与は0.1%増となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	292,133	0.8	247,041	0.5	45,092	1,345
建設業	420,969	15.3	357,988	10.6	62,981	20,916
製造業	360,593	0.5	295,691	0.7	64,902	-455
電気・ガス・熱供給・水道業	523,239	-0.8	435,271	-0.2	87,968	-3,852
情報通信業	441,476	2.4	348,209	1.0	93,267	8,227
運輸業, 郵便業	293,992	-5.5	256,886	-3.7	37,106	-7,050
卸売業, 小売業	224,499	-2.0	197,094	-1.5	27,405	-1,665
金融業, 保険業	392,396	3.3	314,013	1.4	78,383	8,853
不動産業, 物品賃貸業	272,153	5.0	225,410	-1.8	46,743	16,974
学術研究, 専門・技術サービス業	466,242	0.4	352,584	-3.8	113,658	16,574
宿泊業, 飲食サービス業	129,218	1.0	120,248	2.1	8,970	-1,245
生活関連サービス業, 娯楽業	224,048	7.2	198,355	6.9	25,693	2,108
教育, 学習支援業	380,508	1.1	295,347	-1.1	85,161	7,419
医療, 福祉	294,112	0.2	252,643	-0.3	41,469	1,400
複合サービス事業	376,577	3.9	292,735	0.6	83,842	11,332
サービス業（他に分類されないもの）	265,024	-3.0	231,706	-0.1	33,318	-8,142

(2) 規模30人以上の事業所

平成28年における調査産業計の現金給与総額は、前年比0.5%増の318,346円であった。

産業別に対前年比をみると、最も増加したのは建設業の5.7%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業の5.1%であった。

一方、最も減少したのは運輸業、郵便業の-3.1%で、続いて製造業-0.8%であった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ0.1%増、きまって支給する給与は前年に比べ増減はなかった。（表3）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	318,346	0.5	264,581	0.4	53,765	518
建設業	432,824	5.7	350,474	2.5	82,350	14,672
製造業	377,421	-0.8	305,053	-0.5	72,368	-1,685
電気・ガス・熱供給・水道業	535,903	-0.7	450,860	1.1	85,043	-10,879
情報通信業	452,907	-0.3	357,912	-0.2	94,995	387
運輸業, 郵便業	301,812	-3.1	259,467	-0.7	42,345	-8,130
卸売業, 小売業	242,407	2.8	211,283	3.6	31,124	-926
金融業, 保険業	405,022	2.0	323,315	2.6	81,707	985
不動産業, 物品賃貸業	282,022	1.6	235,282	-1.1	46,740	6,089
学術研究, 専門・技術サービス業	548,890	5.1	399,681	1.2	149,209	22,917
宿泊業, 飲食サービス業	139,624	1.4	125,341	0.9	14,283	860
生活関連サービス業, 娯楽業	232,988	1.1	202,336	0.6	30,652	1,003
教育, 学習支援業	414,135	0.3	319,451	-1.0	94,684	5,827
医療, 福祉	334,849	0.4	286,427	0.3	48,422	246
複合サービス事業	401,283	3.3	308,856	-0.4	92,427	12,833
サービス業（他に分類されないもの）	244,041	-0.4	212,257	-0.3	31,784	-527

表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		金額	名 目		実 質		金額	名 目		実 質	
			指数	前年比	指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%	円		%		%
規模5人以上	22年	284,377	100.0		100.0		240,497	100.0		100.0	
	23年	287,082	101.7	1.7	102.0	2.0	242,800	101.7	1.6	102.0	2.0
	24年	288,735	100.4	-1.3	100.9	-1.1	243,628	100.2	-1.5	100.7	-1.3
	25年	292,795	102.0	1.6	101.9	1.0	246,455	101.6	1.4	101.5	0.8
	26年	291,216	101.5	-0.5	98.2	-3.6	244,791	101.0	-0.6	97.7	-3.7
	27年	289,672	100.7	-0.8	96.1	-2.1	245,925	101.1	0.1	96.5	-1.2
	28年	292,133	101.5	0.8	96.5	0.4	247,041	101.6	0.5	96.6	0.1
規模30人以上	22年	320,190	100.0		100.0		265,325	100.0		100.0	
	23年	322,896	101.7	1.7	102.0	2.0	265,866	101.0	1.1	101.3	1.3
	24年	323,243	99.8	-1.9	100.3	-1.7	264,872	98.8	-2.2	99.3	-2.0
	25年	320,900	99.3	-0.5	99.2	-1.1	264,107	98.7	-0.1	98.6	-0.7
	26年	318,215	98.6	-0.7	95.4	-3.8	260,675	97.6	-1.1	94.4	-4.3
	27年	316,601	97.7	-0.9	93.2	-2.3	263,354	98.1	0.5	93.6	-0.8
	28年	318,346	98.2	0.5	93.3	0.1	264,581	98.5	0.4	93.6	0.0

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が251,756円、30～99人規模が295,755円、100人以上規模が338,788円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が220,023円、30～99人規模が248,679円、100人以上規模が278,970円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
	円	円	円	円	円	円
22年	231,304	280,205	360,778	203,704	240,099	290,931
23年	233,778	281,703	363,926	208,469	239,807	291,822
24年	235,905	281,047	361,828	211,104	235,515	291,717
25年	249,973	275,706	362,202	219,559	232,549	292,947
26年	249,369	268,408	363,888	220,171	224,964	293,422
27年	248,044	293,364	337,594	218,983	247,993	277,231
28年	251,756	295,755	338,788	220,023	248,679	278,970

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成28年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.6%減の139.8時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の-3.7%で、続いて学術研究、専門・技術サービス業の-3.0%であった。

一方、最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の4.8%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業の1.8%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ0.6%減の128.9時間に、所定外労働時間は0.5%減の10.9時間となった。(表5)

(2) 規模 30 人以上の事業所

平成 28 年における調査産業計の総実労働時間は、前年比 0.3%増の 144.1 時間となった。

産業別に対前年比をみると、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の-2.8%で、続いて情報通信業の-1.3%であった。

一方、最も増加したのは卸売業、小売業の 4.0%で、続いて電気・ガス・熱供給・水道業の 1.7%であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年に比べ 0.4%増の 131.6 時間に、所定外労働時間は 0.7%減の 12.5 時間となった。(表 6)

表 5 産業別労働時間の状況 (規模 5 人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.8	-0.6	128.9	-0.6	10.9	-0.5	18.2	-0.2
建設業	172.7	-1.8	156.5	-1.0	16.2	-10.1	20.8	-0.2
製造業	163.7	-0.3	146.4	0.5	17.3	-6.0	19.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	147.3	1.8	134.4	1.3	12.9	9.1	18.2	0.2
情報通信業	158.6	1.5	142.2	-0.5	16.4	23.7	18.6	-0.3
運輸業、郵便業	168.4	-0.8	144.5	-2.0	23.9	6.4	19.4	-0.8
卸売業、小売業	126.0	-0.5	119.5	-1.0	6.5	8.4	17.8	-0.5
金融業、保険業	136.3	-1.0	128.5	-1.1	7.8	1.3	18.1	-0.1
不動産業、物品賃貸業	137.0	-3.7	123.6	-4.7	13.4	5.2	17.8	-0.9
学術研究、専門・技術サービス業	152.1	-3.0	141.6	-0.8	10.5	-26.1	18.9	-0.1
宿泊業、飲食サービス業	101.7	0.8	96.9	1.0	4.8	-2.6	15.7	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	139.2	4.8	130.0	3.3	9.2	31.8	18.5	0.1
教育、学習支援業	121.0	-0.7	112.9	0.0	8.1	-11.4	15.9	0.0
医療、福祉	128.6	-2.1	122.6	-2.0	6.0	-1.2	17.3	-0.4
複合サービス事業	150.7	0.8	140.9	1.0	9.8	-4.1	19.3	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	147.1	0.2	136.1	0.2	11.0	-0.1	19.1	0.1

6 産業別労働時間の状況 (規模 30 人以上の事業所)

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.1	0.3	131.6	0.4	12.5	-0.7	18.4	-0.1
建設業	184.1	1.1	156.3	0.5	27.8	4.5	20.8	0.0
製造業	165.7	-0.2	146.1	0.3	19.6	-3.2	19.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	146.2	1.7	133.1	0.7	13.1	12.0	18.1	0.1
情報通信業	154.7	-1.3	140.5	-0.4	14.2	-9.6	18.6	-0.1
運輸業、郵便業	164.9	-1.2	142.9	-0.5	22.0	-5.1	19.3	-0.3
卸売業、小売業	129.9	4.0	123.3	3.6	6.6	12.5	18.3	0.0
金融業、保険業	138.6	-0.5	128.8	-0.6	9.8	0.6	18.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	135.9	-2.8	123.0	-1.9	12.9	-10.5	18.9	-0.2
学術研究、専門・技術サービス業	154.5	0.9	140.9	0.4	13.6	5.7	18.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	100.4	-1.1	94.5	-0.5	5.9	-8.2	15.5	-0.1
生活関連サービス業、娯楽業	138.5	-0.5	130.5	-0.7	8.0	0.1	18.9	-0.1
教育、学習支援業	117.7	0.0	110.2	0.3	7.5	-5.9	15.6	0.0
医療、福祉	138.6	-0.8	131.9	-1.1	6.7	3.5	18.1	-0.2
複合サービス事業	151.8	-0.3	139.3	-0.3	12.5	-0.5	20.2	0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	141.6	0.9	131.4	1.0	10.2	0.0	18.8	0.1

4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成28年における調査産業計の出勤日数は、前年比0.2日減の18.2日であった。産業別にみると建設業が20.8日と最も多く、続いて製造業の19.5日であった。また、対前年差でみると、最も減少したのは不動産業、物品賃貸業の-0.9日であった。一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業の0.2日であった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成28年における調査産業計の出勤日数は、前年比0.1日減の18.4日であった。産業別にみると建設業が20.8日と最も多く、続いて複合サービス事業の20.2日であった。また、対前年差でみると、最も減少したのは運輸業、郵便業の-0.3日であった。一方、最も増加したのは電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究、専門・技術サービス業及びサービス業(他に分類されないもの)の0.1日であった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

ア 常用労働者

平成28年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.4%増の1,679,837人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の-16.9%で、続いて情報通信業が-3.3%であった。一方、最も増加したのは生活関連サービス業、娯楽業の1.9%であった。(表7)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が19.2%(323,133人)と最も高く、続いて医療、福祉が13.7%(229,696人)、製造業が12.4%(208,548人)であった。(図1)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、622,298人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で37.0%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が76.0%と最も高く、続いて卸売業、小売業の55.8%であった。(表7)さらに、過去6年間の産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

(2) 規模30人以上の事業所

ア 常用労働者

平成28年における調査産業計の常用労働者数は、前年比0.2%増の1,018,362人であった。産業別に対前年比をみると、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業の-15.0%で、続いて情報通信業の-3.2%であった。一方、最も増加したのは、建設業の5.1%であった。(表8)

イ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が15.5%(158,240人)と最も高く、続いて製造業が15.5%(157,681人)、卸売業、小売業が14.6%(148,618人)であった。(図2)

ウ パートタイム労働者

上記アの常用労働者数のうちパートタイム労働者数は、353,951人であり、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で34.8%であった。なお、常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率について、産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が75.1%と最も高く、続いて生活関連サービス業、娯楽業の60.1%であった。(表8)さらに、過去6年間の産業別常用労働者数及びパートタイム労働者比率の推移を表にすると次のようになる。(表9)

図1 常用労働者数の構成（規模5人以上の事業所）

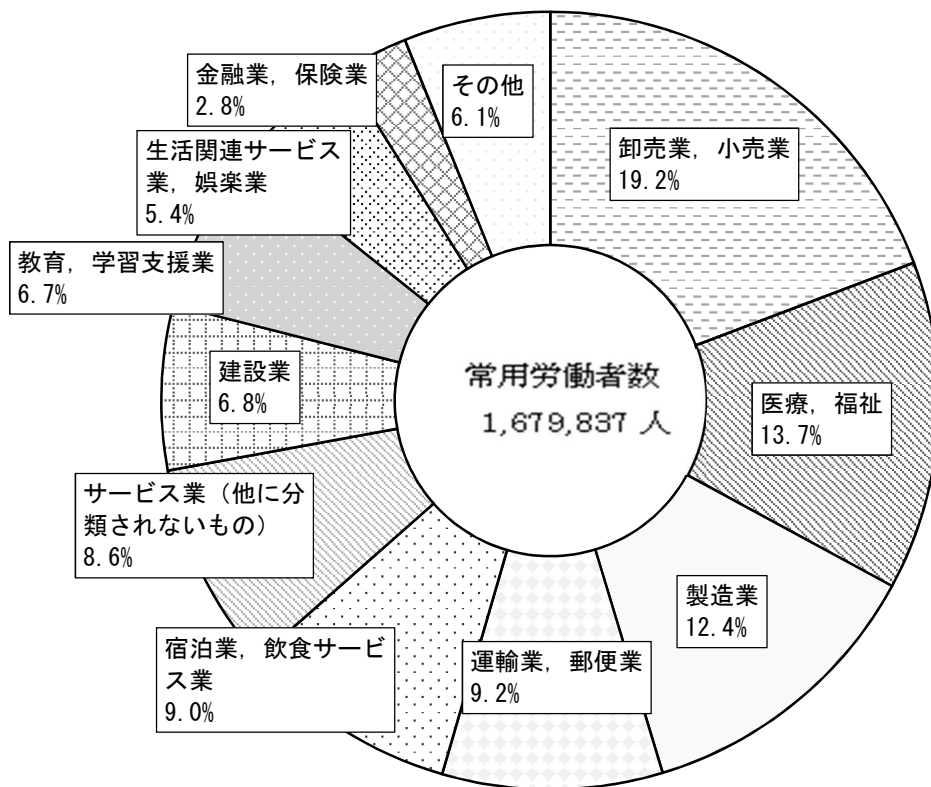


図2 常用労働者数の構成（規模30人以上の事業所）

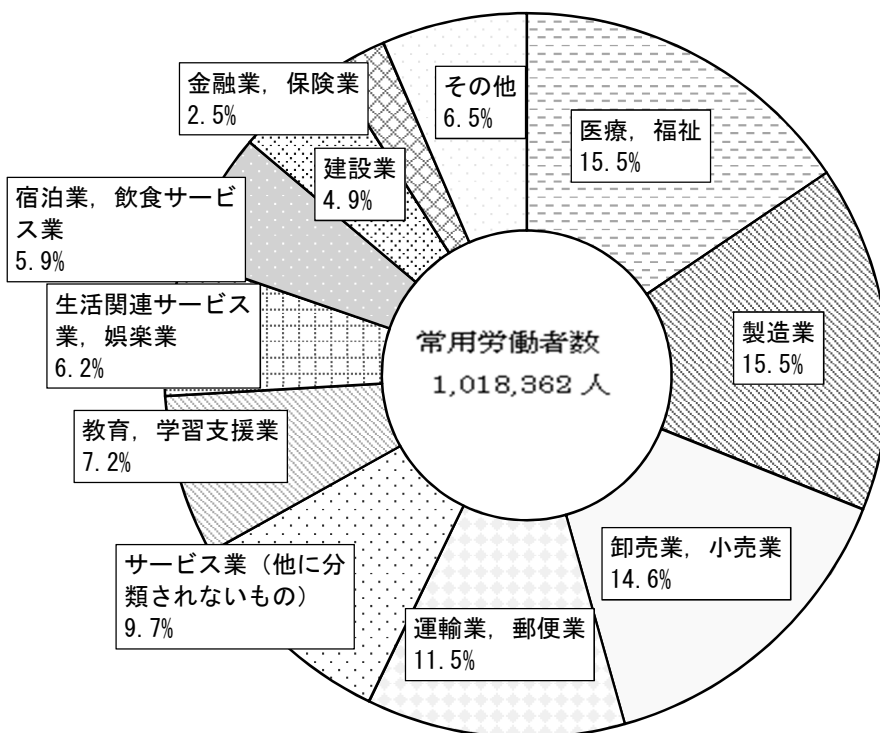


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,679,837	0.4	622,298	37.0
建設業	114,815	0.9	6,560	5.7
製造業	208,548	1.1	43,792	21.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8,811	-16.9	1,110	12.6
情報通信業	19,633	-3.3	2,015	10.3
運輸業, 郵便業	153,726	-0.3	38,230	24.9
卸売業, 小売業	323,133	0.8	180,317	55.8
金融業, 保険業	47,454	-0.6	7,628	16.1
不動産業, 物品賃貸業	25,297	-1.6	10,212	40.4
学術研究, 専門・技術サービス業	37,456	1.6	6,087	16.3
宿泊業, 飲食サービス業	151,376	1.3	115,007	76.0
生活関連サービス業, 娯楽業	90,455	1.9	46,880	51.8
教育, 学習支援業	113,241	1.4	35,983	31.8
医療, 福祉	229,696	0.7	84,983	37.0
複合サービス事業	11,130	1.2	1,561	14.0
サービス業（他に分類されないもの）	144,782	-2.0	41,925	29.0

表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区 分	常 用 労 働 者 数			
			うちパートタイム労働者	
	人 数	前年比	人 数	比 率
	人	%	人	%
調査産業計	1,018,362	0.2	353,951	34.8
建設業	49,769	5.1	3,641	7.3
製造業	157,681	0.3	32,173	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	7,663	-15.0	1,006	13.1
情報通信業	16,152	-3.2	1,634	10.1
運輸業, 郵便業	117,525	0.6	31,963	27.2
卸売業, 小売業	148,618	-0.7	89,230	60.0
金融業, 保険業	25,504	-2.6	3,433	13.5
不動産業, 物品賃貸業	11,576	1.5	4,932	42.6
学術研究, 専門・技術サービス業	25,385	1.5	2,957	11.7
宿泊業, 飲食サービス業	59,760	1.3	44,888	75.1
生活関連サービス業, 娯楽業	62,800	2.4	37,772	60.1
教育, 学習支援業	73,294	0.8	21,741	29.7
医療, 福祉	158,240	0.6	46,329	29.3
複合サービス事業	5,127	-0.9	685	13.4
サービス業（他に分類されないもの）	98,984	-1.9	31,558	31.9